

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 3日現在

機関番号：32616

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22320043

研究課題名（和文） 戦前期日本ペン倶楽部の研究—日印文化交流と国際文化政策

研究課題名（英文） Japan Pen Club and Indian Pen Club in the prewar period

研究代表者

目野 由希（MENO YUKI）

国士舘大学・体育学部・講師

研究者番号：20338289

研究成果の概要（和文）：

研究代表者は、戦前期日本ペン倶楽部の活動について、対外文化政策、また印ペン・英ペンとの関係を中心に、研究会で調査・検討した。戦前の国際ペンクラブ・ロンドン本部資料および各国ペン資料の複写収集を進め、その成果につき、国内外の専門家を招聘し討議を行った。その結果、日本の文化政策の挫折経緯、また英印露中をつなぐ英連邦の文化的なコネクション、特にマドラス神智学協会の再評価の必要を認めることとなった。

研究成果の概要（英文）：

MENO Yuki, as a principal investigator of the group study on the Japan Pen Club in prewar period and its relationship between India Pen Club conducted a survey on it from 2010 to 2012. Based on the research results, the research group has concluded that ;

1. The foundation of Japan Pen Club in prewar period was one of the failed international cultural policy by Japanese government,
2. It is necessary to redefine the role of Theosophical Society in Madras from 1930 to 1960, especially its international, educational and unique part.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2011年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2012年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
年度			
年度			
総計	14,400,000	4,320,000	18,720,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：芸術学、芸術学・芸術史・芸術一般

キーワード：戦前期日本ペン倶楽部、マドラス神智学協会、インドペンクラブ・マドラス本部、インドペンクラブ・ベンガル支部、日本の対外文化政策、皇紀2600年記念事業、日印文化交流、植民地教育および翻訳

1. 研究開始当初の背景

日本ペンクラブおよび国際ペンクラブについては、これまでどこの国の研究者も、同

時代資料に基づく調査をしていなかった。また1990年代頃までの日本史・英史研究の水準では理解可能であった各国ペン史および交流史に関する説明も、2010年頃までの歴

史理解では、矛盾や破綻が目立つものとなっていた。特に日本史・英史研究の進展と、各国ペンクラブによる文化交流史説明の間には、懸隔が広がっていた。具体的には、

- (1) 1931年の満州事変、その後の国際連盟脱退等によって、日本は国際社会から孤立する。その後、日本は1935年にペンクラブを設立し、当時の世界の中心とも言えるロンドンで、影響力の崩壊し始めた国際連盟のかわりに、国際ペンクラブの国際会議に出席し、鶴見祐輔・清沢冽らが、日本の立場について演説を行うなどする。この件について、現在までの日本ペンの説明では、「日本が、完全に国際的に孤立してしまうと、日本から情報が取れなくなると危惧したイギリスの外交官筋が、在ロンドン日本大使館に日本ペンクラブ設立を打診し、大使館と外務省が、これを承諾した」ものとされている。しかし、今世紀に入ってから歴史学・地域研究・外交史その他、人文系学問全般の理解の水準では、イギリス当局が、1931～1935年頃の日本に対し、文化的な宥和政策を実施し、日本がこれに応じて日本ペンクラブを設立して、海外の国際会議の場で発言や情報発信を継続したとの、日本ペンクラブによる事情説明は、およそ「荒唐無稽」としか表現しようがなくなっている（＝当時のイギリスは、日本に対し、文化的宥和政策を行う立場にはなかった）。しかも、本件については、日本ペンクラブ側は、公式な外交筋からの要請であるとしつつも、その証拠を何も提示していない。そのため、2010年までには、いったいなぜ、誰によって、1935年の日本にペンクラブが設立されたのかは、誰にとっても、理解できなくなっていた。

- (2) 日本ペンクラブは、1935年に設立されているにも関わらず、それ以前に解散・亡命したドイツ亡命ペンと連携し、欧州の人民戦線運動との連帯をはかっていた（＝戦時下の日本の知識人の、良心的な反帝国主義や反軍国主義の象徴である日本ペン関係者が、ひそかにドイツ知識人と連携していた）という通説が、これまで、日本文学研究者や政治学者のあいだに流通していた。これも、当時の日本の知識人・共産主義的文学者たちの動向・当時の亡命ドイツペンの状況から言っても、およそ現実離れした想定であった。ただ、このような仮説的通説は、いかに現実離れしていたとしても、進歩的文化人の自尊心を満たす傾向があるため、裏付け資料を何一つ持たぬまま、日

本国内で、ほぼ既定の事実として言及されるのが、これまでの習慣となっていた。しかし、2009年までの研究代表者の調査によって、戦前期の日本ペンクラブと外務省に協力した記録を、日本国内で証拠を挙げて確認できるペンクラブは、すでに本国からの亡命を遂げていたドイツペンクラブではなく、インドペンクラブ・ベンガル支部だと判明した。しかし、戦前のインドペンクラブ・ベンガル支部と日本の接点については、詳細不明であり、研究史上も、日本ペンによる説明でも、インドとの設定は、まるで説明されていなかった。

- (3) 戦前期インドペンクラブについては、日本ペンクラブ史の説明とも、国際ペンクラブ・ロンドン本部の説明とも、インドの共産主義的文学運動側の説明とも、その設立事情や運動史が合致していなかった。そもそも、インドの1930年代から1950年代にかけての文学運動・民族運動・言語政策についての考察には、ペンクラブを関数に入れるという視座や問題意識は、これまで存在しなかった。しかし、これまでのインドの文学運動史研究の枠内では、歴史的事実の説明が十分できないという指摘を、1990年代半ばまでには、連携研究者の一部が行っていた。

2. 研究の目的

本研究は、戦前期の日本ペンクラブの設立を、通説の「同時代の軍国主義に反対し、欧州と連携を保った自律的な作家団体だが、設立時に官僚が関与したので、純然たる民間団体とは言えなくなってしまった」が誤りであって、「外務省・国際文化振興会・民間の作家たちが連携して行った先駆的対外文化政策の、失敗例」という仮説に基づいて資料収集・調査・検討会を行うことを目的として行われた。同時に、国際ペンクラブ・ロンドン本部や、インドペンクラブ・ベンガル支部およびマドラス本部の特徴を探り、日本との接点や交流の状況を考察することも目指した。

3. 研究の方法

- (1) 国際ペンクラブ・ロンドン本部、インドのNMML、東京のペンクラブ本部などで資料を収集する。
- (2) (1)に基づいて、資料のクロス・チェック、研究討議などを行って事実確認を進める。
- (3) (1)(2)の成果をシンポジウム開催などで公表した上、論文集にして発表す

る。

4. 研究成果

- (1) 資料収集は、「国際ペンクラブ・ロンドン本部は資料をテキサス大学オースティン校に転売していた」「東京の日本ペンクラブでは、戦前の資料は何も残っていないと説明され、資料を得ることはできなかった」「インドの NMLM にはめぼしい資料所蔵がなかった」等の事情があったため、主な資料収集先はテキサス大学、British library、ドイツペンクラブ資料などに変更になった。ただし、当初予想をはるかに超える分量の資料が収集された上、日本国内の研究者の協力だけでは、この資料の分析には不十分だと判明した。ここまでの、2010 年から 2011 年の資料収集成果である。
- (2) (1) に基づいて、2011 年から 2012 年前半まで、資料のクロス・チェック、研究討議などを綿密に行った結果、日本国内の研究者だけでは史料の分析ができないと分かった。そのため、海外の研究者との連携を図り、研究相談や打合せを重ねた。その結果、2012 年前半までに、「この調査にきちんと成果を出そうとするなら、少なくとも 2015 年までは、海外の研究者と連携して、研究会を継続しないといけない」とわかった。ここまでの、2012 年前半までの研究討議成果である。
- (3) (1) (2) の成果を受け、2012 年 8 月にデリーで、2012 年 11 月に東京で、研究会およびシンポジウムを開催した。ここで、戦前期日本ペン倶楽部は、反戦的で欧州派の日本の知識人の、良心的な抵抗団体などではなく、逆に、外務省・国際文化振興会・作家団体が連携し、中国と交戦している当時の日本の現状を、文化的に正当化し、国際世論に許容されるための国策的文化政策団体として設立されたという事情について、当時の資料に基づいて論じられた。このことによって、研究目的であった仮説的見解が正しかったと立証でき、さらに、この国策的文化政策が、「皇紀 2600 年記念事業」の一環であったため、戦後、関係者がこぞって事実を隠ぺいしたことも新たにわかった。そのため、前述のような、およそ荒唐無稽な戦前期日本ペン倶楽部設立事情が語られ始めることとなったのである。こうした研究成果を論集として刊行する計画も立案した。これについては、実現は 2015 年以降のこととなる。

- (4) 当初の研究計画になかった研究成果として、インドペンクラブ・マドラス本部資料収集の過程で判明した、同本部の母体たるマドラス神智学協会の、国際的な影響力・国際ペンクラブ全体に対して果たした大きな役割・インド文学運動史における巨大な地位などがある。本件については、日本国内に、この新資料に適切な解釈を施せる研究者がほぼおらず、コロンビア大学から専門の研究者を招聘して研究討議を行うなどの対応をした。ただし、本件については、まだ十分な理解ができた状態とはいえない。ただ、本件については、海外の国際共同研究チームと連携しながら今後の研究を探ることになる等、現在、研究状況は発展的な展開を見せている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 目野由希、文化外交と社交の概念の相関・編成——戦前期国際ペンクラブにおける矢代幸雄、AJ Journal、査読あり、7号、アジア・日本研究センター紀要、2011、57-70
- ② 目野由希、戦前期日本ペン倶楽部設立をめぐる国際情勢、文化政策研究、査読あり、第 4 号、日本文化政策学会、2010、105~116

[学会発表] (計 1 件)

- ① 目野由希、戦前期国際ペンクラブのなかの藤村、島崎藤村学会、2011 年 9 月 24 日、四国大学交流プラザ 5 階 (徳島県)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

目野 由希 (MENO YUKI)
国士舘大学・体育学部・講師
研究者番号：20338289

(2) 研究分担者 なし

研究者番号：

(3) 連携研究者

梶原 景昭 (KAJIWARA KAGEAKI)
国士舘大学・21世紀アジア学部・教授
研究者番号：10116014

稲賀 繁美 (INAGA SHIGEMI)
国際日本文化研究センター・研究部・教授
研究者番号：40203195

藤井 毅 (FUJII TAKESHI)
東京外国語大学・外国語学部・教授
研究者番号：20199285

加藤 哲郎 (KATO TETSURO)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：30115547

堀 まどか (HORI MADOKA)
国際日本文化研究センター・研究部・研究員
研究者番号：20586341

(4) 研究協力者

小森健太郎 (KOMORI KENTARO)
近畿大学・文芸学部・准教授

Prof. Brij Mohan Tankha
デリー大学名誉教授

Dr. Helena Capkova
早稲田大学・国際教養学部・助教

Prof. Tariq Sheikh
ハイデラバード外国語大学講師

Prof. Gauri Viswanathan